

平成30年12月21日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

総務文教常任委員会委員長 小川 純文

### 総務文教常任委員会報告書

平成30年11月30日本委員会に付託された事件を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第94条第1項の規定により報告します。

#### 記

#### 1 委員会開催日

平成30年11月30日、12月13日（2日間）

#### 2 審査事件

陳情第10号 「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

#### 3 陳情の趣旨

私たちの暮らしや地域経済は今、大変深刻な状況です。消費税増税と物価上昇、年金カット、実質賃金低下、医療・介護などの社会保障費負担増の下で、「これ以上節約するところがない」と悲鳴が上がっています。大規模な自然災害も相次いでいます。自治体の財政も消費税が大きく圧迫しています。

しかしながら、政府は、2019年10月の消費税率10%への引き上げをあくまでも行うと繰り返し表明しています。税率10%への引き上げで5.6兆円の増税となり、「軽減税率」分を差し引いても4.6兆円、1世帯当たり8万円の増税という試算も出ています。このような状況で消費税率を引き上げれば、税率が5%から8%に引き上げられた時の大不況が再来します。

加えて、税率引き上げと同時に実施が予定されている「軽減税率」には、重大な問題があります。飲食料品と新聞代は税率8%に据え置き、キャッシュカード決済でのポイント還元や、自動車税、住宅ローンなどの減税の案なども出されていますが、そもそも消費税は、所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する根本的な欠陥を持つ税制です。

消費税増税ではなく、税金の集め方、使い方を見直し、大企業や富裕層を

優遇する不公平税制を正すべきです。防衛費や不要不急の大型公共工事への歳出を減らし、暮らしや社会保障、地域経済振興優先に税金を使い、内需主導で家計を温める経済政策をとるべきです。

よって、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える2019年10月の消費税増税を中止することを強く求めます。

以上の趣旨から、意見書の提出を求めるものです。

#### 4 審査の経過

審査にあたっては、陳情の趣旨等について論議がなされ、起立採決により結論をみた。

#### 5 審査の結果

「採択」すべきものと決した。